

～2015年度初となるPT会合、新メンバーでキックオフ～

「鉄道特性活性化基本戦略」を再確認

今後の答申策定に向けた活動内容を決定！

～鉄道特性活性化PT第7回会合開催～

2015年12月4日、衆議院第二議員会館において「鉄道特性活性化プロジェクト第7回会合」を開催した。今年度初となる第7回会合には、座長の小川淳也衆議院議員（JR連合国会議員懇談会事務局長、比例四国）をはじめ、同秘書、アドバイザーの太田和博専修大学教授、単組の代表者、JR連合役員ら計16名が参加し、活発な議論を行った。JR連合及び各単組の定期大会を経て新体制が確立して以降初めてとなる会合であり、今会合は、JR連合はもとより、各単組から選出された新メンバーによるキックオフ会合となった。



第6回会合までの間に、「答申の骨格」となる「鉄道特性活性化基本戦略」が策定されたが、第7回会合では、これまでの活動経過と中間到達点である「鉄道特性活性化基本戦略」をメンバーで相互に確認するとともに、答申の策定に向けてどのような方向性・内容で基本戦略の肉付けをしていくかについて、事務局から素案の提起がなされ、議論が行われた。

具体的には、「鉄道特性が発揮できる地域や分野」はもとより、とりわけ、急激な人口減少や道路網の整備等によって利用者が減少し、「鉄道特性を発揮することが将来にわたって困難な地域の公共交通の在り方」について、より踏み込んだアプローチと提言を行うことについて、その重みと必要性を確認した。

参加者からは、「提言には、利用者の視点をもっと取り入れるべき。観光や地域全体の活性化、地域観光とかサービスのあり方といった視点を盛り込むべき。」という意見や、「JR連合の運動には、地域の住民の声を反映することが大事。」「JR会社はもっと連携するべき。お客様から見ても、JRは同じJRなので、そういう視点で考えるべき。」「鉄道の廃線論議が起こっているところをちゃんと直視し、会社とも話をしないといけない。その善し悪しについて検証するべき。このPTで先陣をきって議論するべきである。」「総合交通政策を進めるという話があるが、とは言え欧米では税金を投入する一方で、撤退権を付与して撤退が進んだという実態がある。税金を投入する代わりに、地方自治体や事業者がこれだけやるのだという形にしないといけない。公共交通全体に税金を投入するなら、地方で鉄道にするのかバスにするのか等を地域が選ぶ形にするのが自然。そのときに選ばれるJRでなければならない。」「極めて長期的に

見れば、自動車の自動運転という話がある。未来を念頭において、何が鉄道特性なのかという点を考えて提言すべき。定時性、環境、大量性、付加価値として何を生み出していけるのか。数十年先を見据えて提言するべき。」などといった意見が出された。

また、今後のスケジュールや活動の進め方・内容についても議論を行い、今後は各単組との意見交換はもとより、JR連合地方議員団連絡会の所属議員訪問・意見交換、および現地調査・自治体との意見交換（フィールドワーク）を積極的に実施していくこと、そして活用できる知見の集約・蓄積、及び様々な現場の知恵（暗黙知）の抽出作業に注力していくことを相互に確認した。そして、約1年半をかけて会合と意見交換を進め、最終答申の策定は2016年度中に行うこととした。



2016年秋までに中間答申（答申案）を策定し、2016年10月に開催予定の「第12回政策シンポジウム」において、披露と討議・意見集約を行うことを確認した。

◆「鉄道特性活性化プロジェクト」メンバー（新体制）

- (1) 国会議員 衆議員議員 小川 淳也（座長）
- (2) 有識者 専修大学教授 太田 和博（アドバイザー）
- (3) 労働組合

① JR各単組

JR北労組	書記長	昆 弘美	
JREユニオン	執行委員	斉藤 弘昭	【新】
JR東海ユニオン	書記長	尾形 泰二郎	【新】
JR東海ユニオン	副書記長	福森 敬和	【新】
JR西労組	執行委員	宮野 勇馬	【新】
JR四国労組	書記長	眞鍋 健治	
JR九州労組	書記長	中原 博徳	
JR九州労組	執行副委員長	延時 勝敏	【新】
貨物鉄産労	特別執行委員	内山 進	

② JR連合

会 長	松岡 裕次	
事務局長	河村 滋喜	【新】
総合組織・政策局長	上村 良成	
執行委員	吉田 祥司	
執行委員	中山 耕介	【新】
執行委員	政所 大祐	【新】（PT事務局）
職 員	戸田 真宏	【新】（PT事務局補助）